

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社光通信（証券コード:9435）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 中小企業向けのOA機器や各種通信サービスの販売を行う法人事業、携帯電話の店舗販売を行うSHOP事業、各種保険の販売を行う保険事業などを有する総合販売代理店。コールセンター30拠点や携帯電話ショップ2,014店舗など大規模な販売網を構築している。実力主義をベースにした人事制度によって営業マンのモチベーション向上を図り、多様な商材を扱うことでより利回りの高い商材への経営資源のシフトが可能となっている。これら強力な営業力が強みであり、販売代理店として多くの商材でトップクラスのシェアを有している。
- 商材のライフサイクルや供給元の販売方針変更などにより収益は影響を受けやすいが、多様な商材を扱うことでリスクは分散されている。自社商材など高ストック型の商材販売に注力することでストック利益を着実に積み上げており、収益の安定性が高まっている。足元主要商材の販売も順調である。新規商材の開拓にも積極的であり、その成果も具体化しつつある。これらの結果、当面高水準の収益は維持可能であろう。加えて比較的健全な財務内容に変化はない。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 18/3期の営業利益は465億円、前年同期比11.9%増が見込まれている。SHOP事業やオフィス関連事業では市場の成熟化が進んでおり、売上高は弱含みで推移する見通し。また、水事業などでは積極的な新規契約の獲得により費用負担が先行する。しかし、データカードなど多くの主要商材では契約獲得が順調でストック利益の蓄積も進んでおり、収益拡大が期待できる。新規事業では、業種別ITソリューション（予約システム）や電力事業など保有契約が順調に積み上がり始めており、今後の進捗に注目したい。
- 17年6月末の親会社所有者帰属持分比率は37.5%であるなど比較的健全な財務内容を有する。保有する投資有価証券の大半は投資目的の上場株式で銘柄は分散されており、リスクはコントロールされている。上場有価証券を含めた手元流動性は厚く、実質無借金の状況にある。ビジネス上の設備投資は少なく、財務面で大きな負担が生じる可能性は低い。

（担当）千種 裕之・本西 明久

■格付対象

発行体：株式会社光通信

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年7月22日	2019年7月22日	0.68%	A-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2016年7月22日	2021年7月22日	1.10%	A-
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120億円	2017年1月26日	2022年1月26日	0.90%	A-
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	280億円	2017年1月26日	2024年1月26日	1.50%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2017年8月10日	2027年8月10日	1.78%	A-
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	100億円	J-1			

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年11月1日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社光通信
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル